

平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 ジャパンシステム株式会社

コード番号 9758 URL <http://www.japan-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阪口 正垣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 村中 達郎

TEL 03-5309-0300

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	7,747	6.6	195	49.7	207	60.2	287	△25.7
21年12月期	7,269	△14.9	130	—	129	—	386	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	11.04	—	11.9	5.2	2.5
21年12月期	14.85	—	18.6	3.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	3,942	2,562	65.0	98.42
21年12月期	4,036	2,278	56.4	87.49

(参考) 自己資本 22年12月期 2,562百万円 21年12月期 2,278百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	188	△147	△121	805
21年12月期	—	—	—	—

(注)平成21年12月期は、連結キャッシュフロー計算書を作成していたため、キャッシュフローの状況は記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,757	△3.2	97	159.2	97	106.9	8	△84.8	0.31
通期	8,050	3.9	294	50.0	294	42.0	212	△26.3	8.14

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期 26,051,832株 | 21年12月期 26,051,832株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期 13,536株 | 21年12月期 13,435株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や中国やインドをはじめとする新興国の旺盛な需要を背景とし、一部企業において収益改善の兆しもありましたが、その持続力には不透明感が強く、厳しい雇用情勢が続くことが懸念されるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、当事業年度は前事業年度に比べ成長が見込めるという市場の予測があったもののITサービスに関する市場規模は、前年比約1.3%程度の減少でマイナス成長でありました。

このような厳しい経済環境下でありましたが、当事業年度は当社にとって中期経営計画における地盤固め期から発展期への移行の年で、成長路線への回帰を目指した第一歩の年と定め、スピードと安定性・安全性をサービスビジネス活動に織り込み、提供させて頂いている技術サービスの更なる品質の確保、既存ソリューションのパッケージ化、技と実績を保有したパートナーとのビジネス連携の促進、提案力・管理能力を保有した人材装備率の向上を掲げ事業活動に取り組んでまいりました。

さらに、自治体様向け行政経営支援サービス（FAST）の機能強化による、新規お客様の獲得と市場占有率の向上、インターネットを介した情報セキュリティ市場における技術サービス力の強化とビジネスの拡大に向けたICカードを利用した認証セキュリティー・パッケージの獲得、既存のおお客様とのコミュニケーション・パイプの強化に基づく更なるビジネスの確保等々に注力いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は7,747百万円（前年同期比：6.6%増）、営業利益は195百万円（前年同期比：49.7%増）、経常利益は207百万円（前年同期比：60.2%増）、当期純利益は287百万円（前年同期比：25.7%減）となりました。

サービス品目別の業績は次の通りであります。

① アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業および通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当事業年度におきましては、既存のおお客様に高い評価を頂き新たな案件を獲得したこと等により売上高は5,522百万円となりました。

② パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）のソフトウェアの開発が中心であります。当事業年度におきましては、自治体新地方公会計制度に対応した案件等が堅調に推移したこと等により売上高は1,165百万円となりました。

③ コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体および一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当事業年度におきましては、売上高は1,059百万円となりました。

(次期の見通し)

当社が属する情報サービス産業は、回復基調にあるものの伸び悩み状態は当面続くと予想される一方で、新しい情報サービスビジネスの機会としてクラウドコンピューティングや社会システムとしてのスマート・グリッド、スマート・シティ構想が芽吹き始めております。当社としてもこの分野への参画を視野に入れつつ、既存ビジネスの維持安定化、個々の実績あるソリューションの融合・組み合わせ、機能強化といった施策を積極的に展開し、提供するサービスソリューションのスケールの拡大化を図り、お客様が望まれているものに近づけてまいります。また、これまで培ってきた経験を生かし、情報サービスの上流工程での分析、企画構想分野でのサービスビジネス活動を通して既存のおお客様より追加案件の獲得、新規お客様の開拓推進に繋いでいく形で、中期経営計画の発展期から飛躍期を目指し、新機軸の創出と確立に向けての転換の年として取り組んでまいります。

次期（平成23年12月期）の業績予想は次のとおりであります。

① 業績の見通し	< 第2四半期累計期間 >	< 通期 >
売上高	3,757百万円	8,050百万円
営業利益	97百万円	294百万円
経常利益	97百万円	294百万円
当期純利益	8百万円	212百万円

② 業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている次期に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る要素（経済情勢、市場動向、株式市場の変動等）にはリスクや不確実性を含んでおります。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素によりこの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご通知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度の総資産は、前事業年度末に比べ93百万円減少し3,942百万円となりました。流動資産は、繰延税金資産が増加した一方で、売掛金、仕掛品および貸倒引当金が減少したこと等により61百万円減少し2,416百万円となりました。また、固定資産は、差入保証金の減少等により31百万円減少し1,526百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、買掛金および預り金等が増加した一方で、未払消費税等、前受金、長期借入金および長期未払金が減少したこと等により前事業年度末に比べ378百万円減少し1,380百万円となりました。

また、純資産は、当期純利益が発生したこと等により284百万円増加し2,562百万円となり、自己資本比率は65.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物残高は805百万円となり、前事業年度末の885百万円より80百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益228百万円、売上債権の減少額225百万円、たな卸資産の減少額173百万円および無形固定資産償却費113百万円等の収入があった一方で、貸倒引当金の減少額374百万円および前受金の減少額208百万円が支出となったこと等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは188百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出41百万円、無形固定資産の取得による支出140百万円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入46百万円、投資有価証券の売却による収入2百万円等があったこと等の要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは147百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出120百万円があったこと等の要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは121百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	42.5	56.4	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7	78.7	79.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	25.8

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成20年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がゼロのため、記載しておりません。また、平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 平成21年12月期までは連結ベースの財務数値により算出しておりますが、平成22年12月期より個別ベースの財務数値により算出しております。

4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

5. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

6. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案の上、特別な事業投資の予定の場合を除き、配当性向30%程度を目処とすることを基本方針としております。

当社は、平成20年12月期に当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながら当期および次期の配当金は無配とさせていただきます。予定であります。

今後は、可能な限り早い段階での復配を目指し中期経営計画を着実に遂行することにより、収益力と成長力の回復に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社の事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する最終判断は、本項および本書中の本項以外の部分も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社で判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績

当社のソフトウェア開発業務は、お客様の信頼性確保を最重要と考え品質重視の開発を行っておりますが、開発期間や要件の変更等、様々な要因によるコスト増に伴い当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先等、取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社の主要顧客であるNTTグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるよう努めてまいります。NTTグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社との取引が減少する可能性があります。

③ 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社が展開しております情報サービス事業は、コンピューターやソフトウェア開発に関し常に進化し続ける新技術を適用しており、将来の製品や技術に対し不確実な要素があります。

④ 情報漏洩について

システムインテグレーション業務を事業としている当社では、事業遂行上、お客様が保有する個人情報等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理および保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しております。しかしながら、コンピューターシステムの障害による情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用失墜に伴うお客様の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与え得る可能性があります。そのため当社では、社内規程に基づき当社及びパートナー企業を含め情報管理に対する啓蒙活動を行うと共にセキュリティシステムの拡充に努めております。

⑤ 委託先管理について

当社では、パートナー企業に業務委託を行うことにより、システム開発のピーク対策や納期保持の堅守を図っております。この場合、法的問題がないように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなくお客様からの信頼が著しく低下し、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との重要な取引関係等について

当社は、ヒューレット・パッカート・カンパニー（以下、HP社）の日本における子会社である日本ヒューレット・パッカート株式会社からソフトウェアの開発業務を請け負っております。なお、これらは一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。また、当社の親会社であるエイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー（以下、HPES社）は、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.70%）保有（HP社は間接保有）しており、当社は親会社グループから平成22年12月末日現在で3名の取締役を受入れております。

このような影響力を背景に、HPES社をはじめとする親会社グループは自らの利益にとって最善であるがその他の株主の利益とならないかもしれない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年3月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『顧客志向』『株主志向』『社員志向』を経営理念とし、『People』（充実した人材(財)装備）『Process』（安定した業務運営）『Profit』（健全なる経営）の三つの柱を有機的に連携させることをフォーカスした上で、“Total Solution Provider For Innovation”のコンセプトの下、お客様より、これらの課題解決を最適な期間とコストで具現化するお手伝いのできる技術屋集団として認知される存在になることを目指し活動させて頂いております。また、堅実、信頼、社会への貢献をモットーに、知識創造社会におけるITサービスの担い手として、お客様、株主様の発展・成長に貢献し続ける企業として、社員が一丸となって持てる力を結集し、継続的な変革と改善に取り組んでいくと共に、「業務における優位性」「お客様との信頼性」「製品・技術の優位性」を目指す事を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、マーケットの変化を常に先取りし、お客様や市場の潜在的なニーズ、長期的な方向性を察知し、それらに基づきお客様へサービスという形にして、提案提供すると共に、設立以来40年にわたる実績に基づいた確かな技術力を駆使し、品質と安心をソリューションに織り込むことにより、営業利益率8%を達成できる企業体質の構築を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業における企業の情報化投資は、金融危機の影響を受け、景気の先行き感はまだまだ予断を許さない状況下にあります。その影響はIT投資の分野にも大きく影を落としており、ユーザー側企業も投資に対してより慎重かつ早い投資効果を望む傾向が強くなってきております。これにあいまって政権交代による効率重視、環境重視の政策により政府予算も大きく組み替えられようとしており、IT関連事業も大きく変動することが想定されます。このような環境の下、当社は課題認識、市場概況を踏まえ、2009年度は地盤固め期、2010年度は発展期、2011年度は飛躍期と位置付け、この3つの段階に即した達成可能な目標を設定し、具体的な実行計画を策定いたします。

当社は、引き続き利益確保を重視し、2010年度以降は売上高の拡大と利益率の継続的改善を目指します。2014年度に売上高100億円の達成を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

目標とする経営指標及び中長期経営戦略の達成のためには、以下の取組みが不可欠と考えております。

- ① 既存のお客様の深耕
- ② 新規のお客様の獲得
- ③ 充実した人材(人財)装備
- ④ 健全なる経営
- ⑤ 安定した業務運営

当社は、今後の情報サービス産業界に予想される情報化投資の一巡化による市場の圧縮や、一部大規模企業による寡占化にいち早く対応するため、これらの課題に対処していくと共に法令および社内規定遵守といった管理面での充実を図り、お客様、株主様からより大きな信頼を得られるように努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 885,530	※1 805,464
売掛金	1,458,909	1,233,638
商品及び製品	15,034	4,418
仕掛品	313,133	150,552
預け金	109,981	110,385
前払費用	54,172	51,133
未収入金	35,073	12,681
繰延税金資産	84,854	153,671
その他	9,189	6,941
貸倒引当金	△487,813	△112,821
流動資産合計	2,478,064	2,416,065
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	111,710	107,373
建物（純額）	59,139	49,522
工具、器具及び備品（純額）	32,058	24,461
土地	25,229	25,229
有形固定資産合計	※2 228,136	※2 206,586
無形固定資産		
賃貸ソフトウェア	146,511	153,459
ソフトウェア	123,110	143,479
電話加入権	9,348	9,348
無形固定資産合計	278,970	306,287
投資その他の資産		
投資有価証券	172,866	179,248
差入保証金	278,543	234,715
会員権	17,900	17,900
長期預金	600,000	600,000
貸倒引当金	△17,900	△17,900
投資その他の資産合計	1,051,409	1,013,964
固定資産合計	1,558,517	1,526,838
資産合計	4,036,581	3,942,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,344	222,518
短期借入金	※1 200,000	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	256,126	270,120
未払法人税等	19,557	22,256
未払消費税等	50,410	31,316
前受金	258,815	50,473
預り金	225,403	243,126
賞与引当金	54,007	60,105
受注損失引当金	16,474	—
事務所閉鎖損失引当金	16,000	—
流動負債合計	1,420,138	1,219,917
固定負債		
長期借入金	180,000	60,000
長期未払金	154,254	96,847
繰延税金負債	4,120	3,440
固定負債合計	338,375	160,288
負債合計	1,758,513	1,380,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
資本準備金	1,883,737	1,883,737
資本剰余金合計	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△907,095	△619,581
利益剰余金合計	△907,095	△619,581
自己株式	△3,647	△3,659
株主資本合計	2,275,586	2,563,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,481	△389
評価・換算差額等合計	2,481	△389
純資産合計	2,278,067	2,562,699
負債純資産合計	4,036,581	3,942,904

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	6,339,660	6,688,535
商品売上高	929,901	1,059,459
売上高合計	7,269,562	7,747,995
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	5,082,057	5,337,815
商品売上原価	699,625	882,157
売上原価合計	5,781,683	6,219,972
売上総利益	1,487,878	1,528,022
販売費及び一般管理費		
販売促進費	85,668	119,799
役員報酬	42,259	48,283
給料手当及び賞与	603,797	618,373
賞与引当金繰入額	7,399	7,187
退職給付費用	25,247	10,338
福利厚生費	77,370	91,854
交際費	14,399	15,193
旅費及び交通費	47,094	45,825
通信費	21,406	19,832
教育研修費	7,628	8,440
採用費	19,234	5,115
租税公課	38,919	39,856
減価償却費	50,700	38,157
地代家賃	99,159	89,925
事務費	9,862	9,951
支払手数料	129,576	88,350
消耗品費	5,993	5,212
その他	71,217	70,342
販売費及び一般管理費合計	1,356,935	1,332,040
営業利益	130,943	195,981
営業外収益		
受取利息	958	2,374
受取配当金	4,366	8,109
保険配当金	—	4,375
受取手数料	2,072	2,088
その他	1,827	2,167
営業外収益合計	9,225	19,115

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	5,744	7,299
原状回復費	5,198	720
その他	4	66
営業外費用合計	10,947	8,086
経常利益	129,221	207,010
特別利益		
貸倒引当金戻入額	149,997	11,992
受注損失引当金戻入額	87,650	—
固定資産売却益	—	※1 30
投資有価証券売却益	—	1,080
関係会社清算益	26,719	—
事務所閉鎖損失引当金戻入額	—	8,515
その他	4,800	—
特別利益合計	269,166	21,617
特別損失		
固定資産除却損	※2 213	※2 75
固定資産臨時償却費	※3 1,401	—
事務所閉鎖損失引当金繰入額	16,000	—
特別損失合計	17,615	75
税引前当期純利益	380,772	228,553
法人税、住民税及び事業税	9,802	9,856
法人税等調整額	△15,834	△68,817
法人税等合計	△6,032	△58,961
当期純利益	386,804	287,514

ソフトウェア開発売上原価明細書及び商品売上原価明細書

1. ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費	※2	3,160,594	63.6	3,521,615	64.7
2. 外注費		1,362,613	27.4	1,412,183	26.0
3. 経費	※3	446,537	9.0	503,334	9.3
当期総製造費用		4,969,746	100.0	5,437,132	100.0
期首仕掛品たな卸高		726,709		313,133	
合計		5,696,456		5,750,265	
期末仕掛品たな卸高		313,133		150,552	
他勘定振替払出高	※4	301,264		261,898	
当期ソフトウェア開発売上原価		5,082,057		5,337,815	

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		33,221	4.6	15,034	1.7
2. 当期商品仕入高		681,438	95.4	871,541	98.3
合計		714,660	100.0	886,575	100.0
3. 期末商品たな卸高		15,034		4,418	
当期商品売上原価		699,625		882,157	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。</p> <p>※2 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 46,607千円 退職給付費用 35,389千円</p> <p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 地代家賃 168,217千円 旅費交通費 36,937千円 減価償却費 33,775千円 機器賃借料 6,529千円</p> <p>※4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 69,250千円 教育訓練費 3,439千円 修繕費 9,055千円 立替金 137,049千円 賃貸資産 11,760千円 賃貸ソフトウェア 72,340千円 ソフトウェア 14,844千円 受注損失引当金 <u>△16,474千円</u></p> <p>計 <u>301,264千円</u></p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 52,917千円 退職給付費用 38,512千円</p> <p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 地代家賃 134,332千円 旅費交通費 38,938千円 減価償却費 41,074千円 機器賃借料 3,032千円</p> <p>※4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 101,534千円 教育訓練費 3,529千円 採用費 543千円 修繕費 7,569千円 立替金 6,078千円 賃貸資産 9,022千円 賃貸ソフトウェア 55,768千円 ソフトウェア 61,375千円 受注損失引当金 <u>16,474千円</u></p> <p>計 <u>261,898千円</u></p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,302,591	1,302,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,883,737	1,883,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,737	1,883,737
資本剰余金合計		
前期末残高	1,883,737	1,883,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,293,899	△907,095
当期変動額		
当期純利益	386,804	287,514
当期変動額合計	386,804	287,514
当期末残高	△907,095	△619,581
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,293,899	△907,095
当期変動額		
当期純利益	386,804	287,514
当期変動額合計	386,804	287,514
当期末残高	△907,095	△619,581
自己株式		
前期末残高	△3,456	△3,647
当期変動額		
自己株式の取得	△191	△12
当期変動額合計	△191	△12
当期末残高	△3,647	△3,659

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,888,973	2,275,586
当期変動額		
当期純利益	386,804	287,514
自己株式の取得	△191	△12
当期変動額合計	386,612	287,502
当期末残高	2,275,586	2,563,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,477	2,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,959	△2,870
当期変動額合計	8,959	△2,870
当期末残高	2,481	△389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,477	2,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,959	△2,870
当期変動額合計	8,959	△2,870
当期末残高	2,481	△389
純資産合計		
前期末残高	1,882,495	2,278,067
当期変動額		
当期純利益	386,804	287,514
自己株式の取得	△191	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,959	△2,870
当期変動額合計	395,571	284,631
当期末残高	2,278,067	2,562,699

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	228,553
減価償却費	62,864
無形固定資産償却費	113,503
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,097
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△374,992
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,474
事務所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,000
受取利息及び受取配当金	△10,484
支払利息	7,299
固定資産除却損	75
有形固定資産売却損益 (△は益)	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,080
売上債権の増減額 (△は増加)	225,271
未収入金の増減額 (△は増加)	22,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	173,196
預け金の増減額 (△は増加)	△404
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,174
未払金の増減額 (△は減少)	15,239
前受金の増減額 (△は減少)	△208,341
預り金の増減額 (△は減少)	17,722
長期未払金の増減額 (△は減少)	△57,406
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,093
その他	4,240
小計	191,324
利息及び配当金の受取額	10,521
利息の支払額	△7,299
法人税等の支払額	△6,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△41,460
有形固定資産の売却による収入	100
無形固定資産の取得による支出	△140,820
投資有価証券の取得による支出	△11,253
投資有価証券の売却による収入	2,400
敷金及び保証金の差入による支出	△2,755
敷金及び保証金の回収による収入	46,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,206

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△120,000
配当金の支払額	△1,245
その他	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,066
現金及び現金同等物の期首残高	885,530
現金及び現金同等物の期末残高	* 805,464

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) _____ (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 5年 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 賃貸ソフトウェアについては、定額法を採用しております。主な耐用年数は3年～6年であります。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 事務所閉鎖損失引当金 一部閉鎖を決定している事務所について、発生する原状回復費用に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p> <p>(追加情報) この事務所閉鎖損失引当金は、東京イーストサイドオフィスの一部閉鎖に伴い平成22年度に事務所ビルの一部賃借部分を解約することが当事業年度に確定し、原状回復費用の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	—————	受注制作のソフトウェア開発に関する収益及び費用の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 工事進行基準 (ソフトウェア開発の進捗率の見積もりは原価比例法) (2) その他の受注契約 工事完成基準
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、たな卸資産の評価基準は原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(受注制作のソフトウェア開発に関する収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度に着手した受注契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性の認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は213百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、64百万円増加しております。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、リース資産として計上したリース取引はありません。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「債務勘定整理益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「債務勘定整理益」は410千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「支払利息」は85千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	担保資産		定期預金	400,000千円	担保付債務		短期借入金	200,000千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	担保資産		定期預金	400,000千円	担保付債務		短期借入金	200,000千円
担保資産																	
定期預金	400,000千円																
担保付債務																	
短期借入金	200,000千円																
担保資産																	
定期預金	400,000千円																
担保付債務																	
短期借入金	200,000千円																
<p>※2 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">61,031千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">51,178千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">96,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,479千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	賃貸資産	61,031千円	建物	51,178千円	工具、器具及び備品	96,269千円	計	208,479千円	<p>※2 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">100,635千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">56,695千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">107,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,267千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	賃貸資産	100,635千円	建物	56,695千円	工具、器具及び備品	107,936千円	計	265,267千円
賃貸資産	61,031千円																
建物	51,178千円																
工具、器具及び備品	96,269千円																
計	208,479千円																
賃貸資産	100,635千円																
建物	56,695千円																
工具、器具及び備品	107,936千円																
計	265,267千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
1 _____	<p>※1 「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	30千円		
器具及び備品	30千円				
<p>※2 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	213千円	<p>※2 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	75千円
器具及び備品	213千円				
器具及び備品	75千円				
<p>※3 「固定資産臨時償却費」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,401千円</td> </tr> </table> <p>上記固定資産臨時償却費は、東京イーストサイドオフィスの一部閉鎖に伴い計上したものであります。</p>	建物	1,401千円	3 _____		
建物	1,401千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	11,724	1,711	—	13,435
合計	11,724	1,711	—	13,435

(注) 増加株式数1,711株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	—	—	26,051,832
合計	26,051,832	—	—	26,051,832
自己株式				
普通株式	13,435	101	—	13,536
合計	13,435	101	—	13,536

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
現金及び現金勘定	805,464千円
現金及び現金同等物	805,464千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らして、必要な資金調達をしております。資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式で、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、取引先に対するものおよび建物賃貸借契約に係るもの等であり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

長期預金は、期日前解約特約付定期預金であり、預入先の契約不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金ならびに預り金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金であります。償還日は最長で決算日後2年であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、重要な会計方針に関する注記「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。長期預金は、預入先は信用度の高い国内の銀行とし執行役員会の承認に基づいて行っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社が行うデリバティブ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする金利スワップ取引に限定しており、経理部が管轄して、取引の実行および管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	805,464	805,464	—
(2) 売掛金	1,233,638	1,233,638	—
(3) 投資有価証券	98,598	98,598	—
(4) 差入保証金	234,715	211,358	△23,356
(5) 長期預金	600,000	598,661	△1,338
資産計	2,972,417	2,947,722	△24,695
(6) 買掛金	222,518	222,518	—
(7) 短期借入金	200,000	200,000	—
(8) 未払金	270,120	270,120	—
(9) 預り金	243,126	243,126	—
(10) 長期借入金 (※)	180,000	180,823	823
負債計	1,115,765	1,116,588	823

(※) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

その他有価証券の当期中の売却額の合計額は、2,400千円であり、売却益の合計額は1,080百万円であります。

またその他の有価証券において、種類ごとの取得価額又は貸借対照表計上額、これらの差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,650

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	805,464	—	—	—
売掛金	1,230,056	3,581	—	—
差入保証金	115,363	3,209	25,030	91,112
合計	2,150,885	6,790	25,030	91,112

(注)4. 長期借入金及びその他の有利子負債返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	120,000	60,000	—	—
合計	120,000	60,000	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,691	7,217	8,474
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	82,907	88,330	△5,422
合計		98,598	95,547	3,051

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 80,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年12月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	180,000	60,000	(注)
合計			180,000	60,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）のため退職給付債務はありません。

なお、平成20年3月31日をもって退職一時金制度および規約型確定給付企業年金制度を廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）へ移行した際の資産移換額は361,368千円であり、6年間で移換する予定であります。当事業年度末時点の未移換額145,289千円は、未払金および長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1) 確定拠出年金への支払額（千円）	47,735
(2) その他（臨時に支払った割増退職金等）（千円）	1,115
退職給付費用計（千円）	48,850

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
固定資産評価損否認	固定資産評価損否認
有価証券評価損否認	有価証券評価損否認
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
会員権評価損否認	会員権評価損否認
未払事業税否認	未払事業税否認
長期未払金否認	長期未払金否認
減損損失否認	減損損失否認
受注損失引当金否認	貸倒引当金否認
貸倒引当金否認	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当金	評価性引当金
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(持分法損益等)

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

(企業結合関係)

前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	日本ヒューレット・パッカー ド (株)	東京都千代田区	10,000,000	情報サービス業	—	役員の兼任 ソフトウェアの開発受託等	ソフトウェアの開発受託	503,369	売掛金	71,994

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エイチピー エンタープライズ サービスーズ エルエルシー (未上場)
Hewlett-Packard Plano LLC(未上場)
Hewlett-Packard Gotham B.V. (未上場)
Hewlett-Packard Mergeco VI, LLC(未上場)
Hewlett-Packard Global Investments B.V. (未上場)
Hewlett-Packard Global Holdings B.V. (未上場)
Hewlett-Packard Enterprises LLC(未上場)
Hewlett-Packard World Trade LLC(未上場)
ヒューレット・パッカー ド カンパニー (ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 87円49銭	1株当たり純資産額 98円42銭
1株当たり当期純利益金額 14円85銭	1株当たり当期純利益金額 11円4銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (千円)	386,804	287,514
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	386,804	287,514
期中平均株式数 (千株)	26,039	26,038

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) 及び当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 伊藤 孝 (現 日本ヒューレット・パカード株式会社 取締役 常務執行役員 管理統括)

③就任予定日

平成23年3月30日